

予算規模

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	計	前年度同期比(%)
一般会計	257,339,091	1,517,477	258,856,568	121.5
特別会計	97,628,695	-	97,628,695	99.9
財産区会計	43,697	-	43,697	94.9
企業会計	91,872,499	15,894,434	107,766,933	106.4
合計	446,883,982	17,411,911	464,295,893	112.7

倉敷市「お店を応援☆キャッシュレスでお得」事業

スマートフォン決済に対応した飲食・小売りなどの店舗を利用した方に、ポイントを付与する事業の第2弾を行います。



事業費／1億円

主な経費／委託料
担当課／文化産業局 事業継続支援室

買って応援! 「made in くらしき」応援事業

大規模な小売店舗に専用売場を設置し、製造・販売元が倉敷市内である商品の販売を支援します。



事業費／2億4,050万円

主な経費／補助金
担当課／文化産業局 事業継続支援室

食べて応援! 新型コロナウイルス対策取組宣言店応援事業

徹底した感染症対策を行う新型コロナウイルス対策取組宣言店を支援します。



事業費／1億1,400万円

主な経費／委託料
担当課／文化産業局 事業継続支援室

立ち上がろう! 「まち活」応援事業

感染症対策を講じつつ、地域経済の活性化を目的としたイベント等を行う事業者グループや商工団体を支援します。



事業費／7,500万円

主な経費／補助金
担当課／文化産業局 事業継続支援室

ⓐ GIGAスクール構想に対応したパソコン等整備事業

感染症拡大等による臨時休業時に、児童生徒が家庭等で学習を継続できる環境を整備するための貸出用モバイルルーターを購入します。また、小・中学校の児童生徒用1人1台パソコンを追加整備します。



事業費／1億6,075万円

主な経費／消耗品費 備品購入費
担当課／教育委員会 情報学習センター

ⓑ 公立認定こども園施設整備事業

令和3年4月から庄認定こども園を開園するために必要な消耗品や備品を購入します。



事業費／335万円

主な経費／備品購入費 消耗品費
担当課／保健福祉局 保育・幼稚園課

ⓐ 公立幼稚園預かり保育・3歳児保育実施事業 拡大

令和3年4月から西阿知幼稚園で預かり保育及び3歳児保育を実施します。



事業費／182万円

主な経費／備品購入費 消耗品費
担当課／教育委員会 教育企画総務課

学校・園等健康管理事業

保育所や認定こども園、学校・園での感染症対策として、健康診断時に必要な滅菌器等や、教室等で使用する加湿器を購入します。



事業費／2億957万円

主な経費／備品購入費
担当課／保健福祉局 保育・幼稚園課
教育委員会 保健体育課

ⓐ 都 新共同調理場整備事業

児島地区に学校給食共同調理場を整備するための土地を購入します。



事業費／2億8,000万円

主な経費／土地購入費
担当課／教育委員会 保険体育課

大規模災害対策事業

災害発生時に情報収集等を行うドローンを導入します。



事業費／280万円

主な経費／備品購入費
担当課／消防局 消防総務課



市民の皆様からのご意見やご相談を受け付けています。
お気軽にお声がけやお電話・ホームページ・facebook・LINEなどにてご連絡いただければ幸いです。

ホームページQRコード▶



倉敷市議会議員
お お も り ひ で ゆ き
大守 秀行

市議会だより

2020年12月吉日 No.25

発行責任者：大守秀行
〒710-8550 倉敷市玉島乙島7471番地
TEL: (086) 525-2226
自宅: 倉敷市中島1835-20



私は毎議会質問するため登壇していますが、11月議会は2期目最後の登壇となり、新型コロナウイルス感染症が増加傾向にある中、感染症への体制やカスタマーハラスメント、景気対策、及び、持続可能な開発目標であるSDGsについて質問致しました。質問内容と答弁を抜粋し記載するとともに、一般会計のトピックスも盛り込んでいますので、ご確認いただけますと幸いです。

Question 1 11月補正予算案の感染症対策事業費などについて

(12月3日の山陽新聞に記事として大きく掲載されました)

背景：岡山県では、新型コロナウイルスの累計感染者数が3月22日の初確認から、8カ月経過した10月には500人、12月には600人を超え市民の方は検査体制への不安がある。また、クラスターの発生も13件のうち10件が集中して発生している。

Q1：11月補正予算案に計上されている「感染症対策事業費4,500万円」の内容とその内検査委託料2,500万円で1カ月当たりのPCR検査可能数は。

A1：吉岡保健所長：

- ①感染症対策事業費4,500万円の内訳は、感染症患者医療費2,000万円及び検査委託料2,500万円。
- ②感染症患者医療費は、新型コロナと診断された方に対して入院医療費を公費で負担するための経費。
- ③検査委託料は、PCR検査等を各医療機関において保険適用で行う際の自己負担部分を公費で支払う経費。
- ④PCR検査は、これまで1カ月あたり平均400件程度であったが今回の補正予算で1カ月あたり約600件が追加で可能となり、今までの実績と合わせると1カ月あたり約1,000件の検査が可能となる。



Q2：本市のクラスターに備えた体制や発生した場合の対応は。

A2：吉岡保健所長：

- ①クラスターとは、接触歴が明らかとなる5人程度の発生を目安として判断されている。
- ②本市では、課や係を超えた班体制を構築し保健所の体制強化を図り、日々の発生対応に当たっている。
- ③クラスターの早期発見や封じ込めのため、積極的疫学調査を実施し必要な場合は、PCR検査なども実施している。
- ④実際にクラスターが発生した場合は、岡山県と連携し専門家で組織されている「クラスター対策専門チーム」の派遣を受ける。更に必要な場合には、厚生労働省に「クラスター対策班」を要請できる体制となっている。



Question 2 コロナ禍におけるカスタマーハラスメントについて

背景：コロナ禍においてスーパーなどの流通業界にお勤めの方は、お客様から理不尽なクレームや過剰な要求などのカスタマーハラスメントが増加している。流通業界では、対策や啓発活動にも取り組んでいるが、商品や接客でのクレームというよりも、ハラスメント対策として捉えこの問題に取り組む必要がある。そのためには、各企業や団体での対策強化は基より、行政からの啓発活動など官民の連携した取り組みが必要である。

Q 1：厚生労働省が来年度の概算要求に約1,700万円を計上し、カスタマーハラスメントの対処法や被害者ケアを盛り込んだ企業向けの対応マニュアルを策定する方針である。本市も労働政策の課題と捉えて、カスタマーハラスメントへの啓発活動の取り組みの必要性があるがご所見は。

A 1：三宅文化産業局長：
市としては、国の方針に沿った対処法や被害者ケアについて、他のハラスメントに加え、企業向けの出前講座やセミナーのテーマとして取り扱うとともに、国が策定予定のマニュアルやパンフレットを活用して、企業に対する啓発を図る。

Question 3 倉敷市SDGs未来都市計画について

背景：持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。(外務省ホームページより抜粋)

Q 1：「倉敷市SDGs未来都市計画」では、平成27年3月に形成した高梁川流域連携中枢都市圏の取り組みをベースとしており、5年間に渡り関係市町や多くのステークホルダーと連携し、様々な分野での取り組みを行い成果が上がっているが、本市が認識している課題と強みは。

A 1：西企画財政局長：
①平成27年3月に高梁川流域7市3町で形成して以降、圏域全体の持続可能なまちづくりに向けて、様々な取組を進めているが、一方で、人口減少に歯止めのかかっていないことが課題と捉えている。
②水島コンビナートを中心とした最先端技術を有する企業の立地を生かした魅力的な雇用の創出や美観地区をはじめとした多くの文化・観光資源を生かした賑わいの創出。また、複数の高度医療機関や大学等の高次の都市機能の集積による生活環境の充実などといった本市の強みを生かした取組を推進し、圏域の人口減少の抑制や地域経済の活性化により、持続可能なまちづくりに努める。

Q 2：水島コンビナート立地企業をはじめとして、SDGs達成に貢献するための取り組みを推進している企業は増加傾向にある。本市は、今年の7月に「SDGs未来都市」に選定された。このタイミングでSDGsを用いてより一層の連携促進を図っていく必要があると考えるが連携体制は。

A 2：伊東市長：
①本市がSDGsの取組を進めていく上で、水島コンビナート立地企業をはじめとした企業や団体などと連携することは重要と考える。
②企業や市民の皆様を対象に、SDGsの理解と連携の促進に向けたワークショップを市内4か所で開催している。
③本市や岡山大学、岡山経済同友会、倉敷商工会議所等で組織する「おかやま地域発展協議体おかやまSDGs研究会」において、SDGsに積極的に取り組む企業等を「おかやまSDGsアワード」として表彰することとしている。
④倉敷市とともにSDGsを推進する企業や団体等を登録し、官民連携の促進や情報発信につなげるウェブサイトを今年度中に構築する予定。今後も地域の皆様とのパートナーシップを推進する。

Q 3：「倉敷市SDGs未来都市計画」については、倉敷市第七次総合計画や第2期高梁川流域圏成長戦略ビジョンなどとSDGsの観点を共有・関連性を図りながら推進している。一方、本計画を推進するためには、本市の執行体制やステークホルダーとの連携体制、他自治体との連携がポイントとなるが、その取り組みは。

A 3：西企画財政局長：
①推進体制は、市長をトップとする各局長等で構成し重要施策を審議決定する庁議において、SDGs達成に向け部局横断的に取組を推進する。
②高梁川流域圏においては、7市3町の首長で構成する高梁川流域自治体連携推進協議会や圏域の商工団体や金融機関、大学、病院等の41団体で構成する高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会等を通じて圏域の主要な関係団体と連携し、SDGsの推進を図る。

Question 4 コロナ禍における市内のお店の消費喚起について

背景：新型コロナウイルス感染症の影響で、市内の飲食業、観光業、製造業、流通業などあらゆる業界が影響を受けており、コロナと経済のバランスの取れた暮らしが必要である。

Q 1：「食べて応援!新型コロナウイルス対策取組宣言店応援事業」の内容とチケットの販売先は倉敷商工会議所で、土日祝休みで平時は17時30分までの営業のため、お仕事をされている方はチケットを買い求める事が困難である。働く方も買い求められるように、土日祝などもチケットを販売できる環境が必要であるが対策は。

A 1：伊東市長：
①2種類のプレミアム付き応援券を発行し発行総額は3億7,500万円を計上。
②4人以下の会食で令和3年3月31日まで使えるプレミアム率30%の応援券。(1万円で1万3千円分利用)
③令和3年4月1日以降の会食で使えるプレミアム率40%の応援券。(1万円で1万4千円分利用)
④対象店舗の中から応援したい飲食店を指定してご購入、お店側は応援券の使用を待たずとも、購入代金にプレミアム分を上乗せした金額を受け取れる。
⑤販売場所は、土日祝等にも購入できる販売窓口を設ける。

